

長 建 協 発 第 7 号
平成24年 4 月 3 日

会 員 各 位

社団法人長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
【 公 印 省 略 】

公共事業の労務費の実態に関する調査（平成24年5月調査）の
実施について

かねてより、本会業務運営等につきましては格別なるご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国土交通省では、東日本大震災の復旧・復興事業の本格化及びこれに伴う建設労働者不足等により、全国的に労務単価の変動が生じる可能性があることから、実態把握の強化のため標記調査を実施することとなりました。

つきましては、国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長より、調査の精度、透明性を更に高めるべく、別添事項についての協力依頼がまいっておりますので、調査対象に該当した場合は、趣旨ご理解賜りご協力下さるようお願い申し上げます。

なお、調査方法は、「公共事業労務費調査（平成23年10月調査）」の重要事項等に基づき実施されますことと、調査対象工事の通知並びに手引きの配布は、現時点では5月上旬を予定されておりますことを申し添えます。